

令和4年10月31日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 平内 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

地域密着型特別養護老人ホームの経営良好先の取組み事例に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するヒアリング調査結果をリサーチレポートに取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

リサーチレポートの概要

- 経営良好な地域密着型特養の経営状況
 - ✓ 施設開設以降、ほぼ満床となった時期に黒字転換
 - ✓ 利用者10人当たり職員数は多い一方、利用率と利用者1人1日当たりサービス活動収益が高く、収益を確保
- 満床になるまでの取組み
 - ✓ 職員採用時に「チーム」として新しい施設を作り上げていくという共通認識を醸成
 - ✓ 入所者へ入所理由を調査し、ニーズを把握した上で他施設との違いを地域住民へアピール
- 満床になって以降の取組み
 - ✓ 柔軟なシフト体制など働きやすさに重点を置き、職員処遇を改善することで離職率を低下
 - ✓ 施設の運営状況を数値で把握し、問題点の「見える化」を図ることで課題解決に向けて動きやすい組織づくりを整備
 - ✓ 委託業務の契約切り替えや価格の見直しで給食費等の費用を削減
- 地域密着型特養としての取組み
 - ✓ 自治体の担当部署と良好な関係を構築

以上